

【基本目標Ⅲ】誰もが安心して暮らせるための社会づくり

【重点目標Ⅲ－１】生活上の困難をかかえる人々が安心して暮らせる環境の整備

現状と課題

高齢化の進展、単身世帯やひとり親世帯の増加、非正規雇用労働者の増加など、社会の変化を背景に、幅広い層で困難を抱える人が増加しています。特に女性は、高齢単身世帯に占める割合が高いこと、ひとり親世帯の多くが母子家庭であること、非正規労働者の割合が高いこと、賃金の男女格差があることなどから、貧困などの生活上の困難に陥りやすい状況にあります。

生活上の困難や課題を抱える人を支える様々なサービスの提供、子育てや介護に係る多様化・複雑化するニーズへの対応、支援を必要とする状況にある人が、できるだけ早期に行政サービスを受けられる体制の整備等の取組を推進していきます。

施策の展開

1 高齢者・障がい者の生活や社会参画に対する支援の充実

(1) 障がい者支援への生活の相談・支援

①3障がい(身体・知的・精神)に合わせて、専門的知識のある事業所に対し、相談業務を委託し、社会参画への支援を実施します。その中で、相談に応じて、障がい者の就労機会や日常生活において必要な福祉サービス等の提供につなげる取組を進めます。

・障がい者手帳交付状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	計	交付率
3,303人	632人	348人	4,283人	8.2%

(令和2年4月1日現在)

(2) 高齢者への支援

①高齢者の生きがいづくりや、健康で健やかな日常生活の充実を図るため、高齢者が培ってきた知識・経験を生かした地域づくり等の社会奉仕活動や、高齢者同士が交流する集いの場づくり、レクレーション等を幅広く実施している高齢者団体の支援に取り組めます。

施策指標

指標項目	単位	R1 (実績)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)
高齢者クラブの会員数	人	2,795	2,836	2,845	2,854	2,863	2,863

2 ひとり親家庭への支援の充実

(1)ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施

- ①仕事や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要になった母子家庭のみならず父子家庭やひとり親家庭等の方に対し、家庭生活支援員による生活援助や子育て支援を行います。
- ②医療費の自己負担を助成するなど、経済的な自立支援を推進します。

3 多様なライフスタイルに対応した子育て・介護支援策の充実

(1)子育て世代への支援

- ①子育て世代包括支援センターでは、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し妊娠・出産・子育てに関する相談に保健師等の専門職が応じます。また、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整を行い、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供します。
さらに、家庭児童相談室では、家庭における児童養育や児童福祉に関する相談に応じ、必要な助言等を行います。
- ②高齢者による子ども達の見守りや学習支援を行う学校支援ボランティア活動を推進します。

(2)介護に係る支援策の充実

- ①多様なライフスタイルに対応した介護支援策として、家族介護教室の実施や、家族介護慰労金支給事業等の事業展開を実施します。

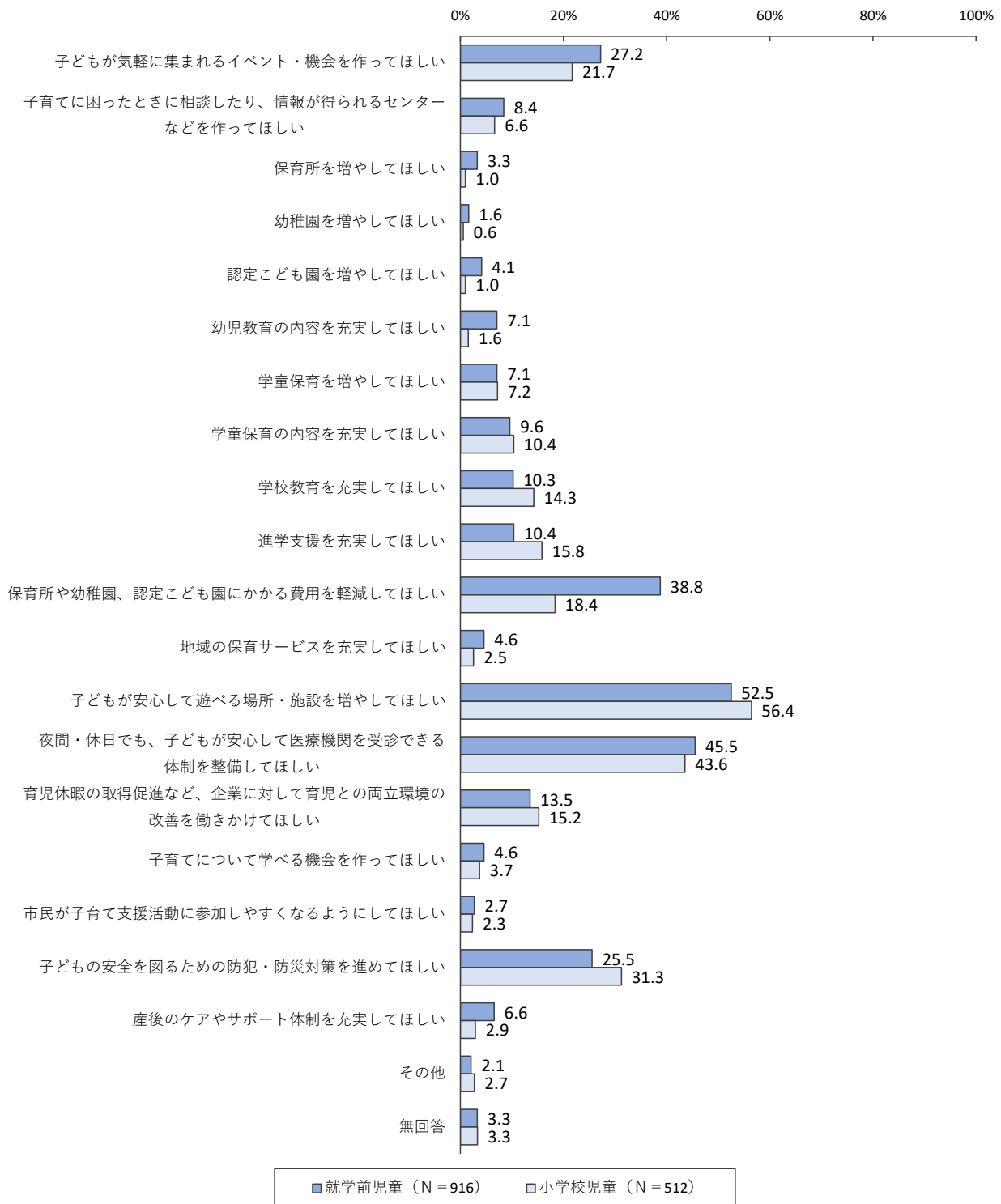
施策指標

指標項目	単位	R1 (実績)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)
地域子育て支援拠点施設数	箇所	4	4	4	4	4	4
一時預かり実施施設数	箇所	18	17	17	17	17	17
病児・病後児保育実施施設数	箇所	2	3	3	3	4	4
ファミリーサポートセンター会員数	人	290	305	310	315	320	320
放課後児童クラブ実施教室数	教室	23	24	24	24	24	24
延長保育実施施設数(早朝を含む)	箇所	13	14	14	14	14	14

【参考】R2 調査時

- ・一時預かり実施施設数は、受入保育園が1園廃園のため減少

「市の母子保健サービスや子育て支援について期待していること」(重複回答) <表8>



※Nは集計母数(人数)

資料: 令和元年日南市子ども・子育て支援事業計画市民アンケート

【重点目標Ⅲ－２】生涯にわたる健康支援

現状と課題

すべての人が、互いの身体的性差を十分に理解し合い、人権を尊重しつつ、相手に対する思いやりを持って生きていくことは、男女共同参画社会を実現するためには重要なことです。

特に女性は、その心身の状況が思春期、出産期、更年期等人生の各段階に応じて大きく変化し、生涯を通じて男性とは異なる健康上の問題に直面します。

近年、国際的に重要視されている「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」の視点に配慮しつつ、生涯を通じた健康を支援するために、女性特有の子宮がん・乳がん等疾患の早期発見に向けた受診率の向上に努める必要があります。

一方男性は、長時間労働の結果、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が取りにくい環境にあるなど、精神面で孤立しやすく、若年層を含め経済・生活問題が背景にある自殺も多い状況にあります。本市の令和元年自殺者数は、男性が12人（92.3%）となっていることから、健康、経済、仕事など様々な問題に関する悩みの相談、解消を図る必要があります。

施策の展開

1 生涯にわたる健康の包括的支援

（1）健康の保持増進のための取組の推進

- ①地域における健康づくりを推進する人材を育成します。また、各種イベントや健康教室の開催による健康教育の推進及び健康に関する相談機能の充実を図ります。
- ②高齢者教室では、健康体操や講座を開催するなど、健康に関する意識啓発の向上と社会参画を促す取組を進めます。
- ③成人期、高齢期の人に対し、より健康を保持・増進できるよう、健（検）診、指導、相談体制の充実を図ります。
- ④自殺対策の普及啓発と対策事業の推進を図ります。

2 性と妊娠・出産等に関する権利に対する意識の浸透・支援

（1）妊娠・出産期の女性の健康支援

- ①妊娠、出産期の健康支援に努めるとともに、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」（性と生殖に関する健康と権利）について、正しい知識の普及に努めます。

（2）性に関する正しい理解促進に向けた教育の推進、広報・啓発

- ①自分と他者の心身を大切にする意識を育むために、児童・生徒の発達段階に応じた性教育を進めます。

施策指標

施策の指標	単位	R1 (実績)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)
特定検診受診率	%	41.3	54.0	57.0	60.0	60.0	60.0
子宮がん検診受診率	%	21.6	対前年度増目標				
			16.5	17.0	17.5	18.0	18.5
乳がん検診受診率	%	24.3	対前年度増目標				
			19.5	20.0	20.5	21.0	21.5

注意)

子宮がん及び乳がんの検診受診率については、R1 で、すでに R7 の目標値(下段 日南市重点戦略プランより引用)を越えているため、本計画においては、対前年度増(上段)を目標とする。

※「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」

平成6年(1994 年)にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念で、生涯にわたって、避妊・妊娠・中絶・出産のすべてのプロセス(過程)において、他者の強制でなく、自ら決定する(いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶなど)権利。安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどが含まれる。(内閣府男女共同参画局)